

令和6年度 主要施策の成果に関する調
～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～

課名	企画課	係名	企画振興係	年度区分	R6記載事業(完了)
----	-----	----	-------	------	------------

会計区分	一般会計	会計名	
事業名	1	重点支援地方交付金事業(給付金・定額減税一体支援枠分)	
施策の目的	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		
具体的な施策内容	低所得世帯への給付金及び事務費 令和5年度均等割のみ課税世帯 254世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 172世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 71世帯×100千円 子ども加算 319人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 2,317人 (50,530千円)		

【経費内訳】

款	2	項	1	目	25 32	事業	2	(単位:千円)	款	14	項	2	目	1 30	節	1	(単位:千円)
歳出内訳									歳入内訳								
節	細節	費目名				金額			細節	費目名							
1	1	報酬				1,483			4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				121,647			
3	2	期末・勤勉手当				737											
10	2	消耗品				1,609											
10	5	印刷製本費				141											
11	1	郵便料・電話料・振込手数料				270											
18	1	システム改修				253											
19	1	給付金				116,180											
計						120,673			計						121,647		

【評価】

低所得世帯や子育て世帯への給付金については、調節的な支援を提供し物価高騰の影響を緩和するのに役立った。定額減税給付金については、所得に応じた公平な形で支援した。どちらの施策も、物価高騰下で住民の安心感につながる施策であった。

